

かたの



平成24年
2 / 1

市議会だより

議会ニュース

平成22年度の決算を認定 一般会計及び6特別会計の歳入歳出決算



やわらぎ授産所の民間譲渡により、同施設の設置条例も廃止（議案第52号）

目次

- 2 議会ニュース
- 3-7 一般質問
- 4-9 委員会審査のあらまし
- 10 議会で決めたこと

第4回議会定例会を開催

平成23年第4回議会定例会は、12月2日～12月21日の20日間を会期として開き、市長提出案件27件（継続案件7件含む）、請願1件及び議員提出案件6件を審議しました。

平成22年度の決算を認定

一般会計及び6特別会計の歳入歳出決算

本会議の動き

第4回議定会例会

今議会は12月2日(初日)冒頭に、第3回議定会例会(10月議会)から閉会中の継続審査となっていた決算特別委員会の付託案件について、同委員会からの審査報告が行われ、討論・採決の結果、22年度一般会計及び6特別会計の歳入歳出決算は、すべて認定されました。

次に1件の専決処分事項報告を受け、「非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正」など3議案を満場一致で可決しました。

また、「事務分掌条例の一部改正」や「指定管理者の指定(市立青年の家)」など8議案を総務文教常任委員会に、「市立知的障害者通所授産施設条例の廃

止」や「指定管理者の指定(市立世代間交流センター)」など8議案を都市環境福祉常任委員会に付託し、審査することを決めました。

14日(16日には、市政全般に対する一般質問(3)7ページ参照)を行いました。

最終21日は、2常任委員会から付託案件の審査報告が行われた後、採決を行い、すべての議案が可決されました。

※議決結果は裏面を参照。

次に、「(仮称)『交野市

議会トピックス

「(仮称)『交野市産業振興基本条例』の制定を求める請願」を採択

市議会では、12月21日に次の請願を満場一致で採択しました。

請願の要旨

日本経済は、所謂『リーマンショック』以降の「百年に一度」とも評されるほどの大不況から脱却できていない。今年11月に市制施行40周年を迎えた交野市の地域経済においても依然として好転の兆しは見えない。

かかる地域経済の状況下ではあるものの、平成22年3月には、市内を縦断する第二京阪道路が開通し、交野市の交通と流通の利便性は著しく向上した。現在、その沿道の整備による「まちづくり」にも、市内の地域経済の活性化が期待されているところである。

地域における、ものづくり、商品、サービスや情報の提供といった経済活動は、住民生活の利便性につながっており、かかる経済活動の活発化は、住民の福祉の向上に資するものと云える。また、市内における工業、商業、農業や観光事業等の地域産業の各産業の活性化・健全な発展による地域経済の好転は、交野市の財政状態への好材料としても期待できる。かかる意味においても、市内の産業振興への交野市の役割は重く、市民に対して、その基本姿勢を明確に示すとともに、市内の中小企業及び小規模事業者に対する積極的な支援策が期待されているところである。

よって、(仮称)『交野市産業振興基本条例』の制定を求め、それを奇貨とする更なる実質的な産業振興の具体策が検討されることを期待し、地方自治法第124条の規定により、この請願を行うものである。

交星みんな クラブ

兼田 龍洋・浅田 耕一
前波 艶子

教育行政について

ほか

問 本市の中学校でも職場体験学習が実施されたとのことであるが、具体的な体験学習の受け入れ先や種類、内容について伺う。

答 福祉関係施設、食品製造販売、小売業、消防署、幼稚園、保育所等、多様な業種にわたり50を超える事業所が生徒を受け入れている。

問 体験学習を通じて人や物、自然を大切に育てる教育と同時に、お金や物の価値観、健全な金銭感覚を養う金銭教育も重要と考えるが本市の考えは。

答 中学生・高校生の3割が電子マネーを利用し6割弱がポイントを利用している。そのなかで消費者のトラブルも増加している調査

結果報告もあり消費者教育の重要性も十分認識している。金銭教育にかかる出前授業もあるので、今後そうしたものを有効に活用しながら金銭教育の充実に努めていくと考える。

安心・安全なまちづくりについて

問 市役所別館の耐震診断結果について、現状では耐震構造の基準を満たしていないとのこと、結果を基に耐震補強計画作成も含め、今後の改修計画についてどのように考えるか。

答 24年度当初から改修工事の実施、設計書の作成にかかり、作成後、建築関係に必要な諸手続きを経て24年度中には改修工事に着手



市役所別館

する。

問 別館以外の施設でも改修、耐震化に向けた取り組みが求められているが、市の考えは。

答 財政がせい弱な本市にとっては、今すぐに残りの施設について診断、改修は厳しく、総合的に勘案したうえで、優先度、緊急度を踏まえて進めていく。

子育て支援について

問 本市で子ども医療費助

成を小学校卒業まで引き上げた場合、費用はどのくらい増加を予想されているか。

答 22年度実績は決算額で1億1645万8千円であり、小学校卒業まで引き上げた場合、22年度実績から試算すると年間約1億2651万2千円増加する。

要望 入院、通院も含めて小学6年生、12歳までの医療費助成年齢引き上げが実施されるよう要望する。

国民健康保険の現状と見通しについて

要望 特定検診の項目を増やすよう強く要望する。

その他の質問

一、いきいきマルシェおりひめの駅の現状について

一、市制施行40周年記念事業について

一、都市計画道路 天野川磐船線について

会派無所属 坂本 顕

魅力あるまちへの取り組みについて

問 人口減少傾向の中、いかにわが町に住んでもらうか知恵を絞る自治体が多い。例えば箕面市はHPトップに「子育てしやすさ日本一」を掲げ市への移住を積極的にPRしている。交野市の特色についてどう考えるか。

答 豊かな自然環境に加え「中学までの完全給食」「空調機器」「ICT化」による教育環境はPRの1つであり、「教育なら交野」と言ってもらえるよう努めた。今年度スタートした総合計画では、目指すべき将来像を市民のみなさんに語っていただいたので、その施策化を実現したい。

提案 「環境先進都市」や「教育のまち」をさらにPRしてはどうか。

市民かがやき
クラブ

久保田 哲・野口 陽輔
黒田 実

教育環境について

ほか

問 学校設備の多くは、開

校当時の姿をそのまま残し、その老朽化への対策が問われている。今日、学校設備は、教育現場だけではなく、地域活動、防災拠点など様々な地域の活動拠点として、活用されている。校舎の耐震化をはじめとする取り組みをされているが、今後の教育施設全般に

ついて何う。

答 24年度には学校施設の耐震化工事が終了する。教育委員会としては、今後

は、屋上の防水対策、トイレ改修、学校遊具、特別教室のエアコン設置など、老朽化などによる学校施設の課題解決にむけて、整備計画を策定し、教育環境の改善を図っていく。

問 とりわけ、学校遊具

は、その老朽化による危険性が問われ、学校遊具の総点検を行い、危険性の高い遊具については、修繕、撤去が行われたが、年度内には修繕作業が終了することだが、4月に入学する新一年生が、遊具がない状態では、学習指導要領に基

づいた授業を受けられないことが、予測されるがどのように対応するのか。

答 4月に新一年生が入学した際、遊具がない状態を避けなければならない。教育委員会として、各校と調整し、遊具の優先順位を決めて、授業に支障を来さないよう、遊具の設置をしていく。

生活保護について

問 社会のセーフティネット

トとして、生活保護制度は、大変重要な制度である。最近の「不正受給」の報道によって、市民の皆さんからの「制度」そのものへの信頼が揺らいではいけない。また、何より生活保護費は、貴重な税金である。新聞などで生活保護費の不正受給が報道されているが、本市の不正受給対策

は、常に、ケースワーカーによる家庭訪問などによつ

て、生活保護者の生活実態の把握に努め、不正受給の防止を図るとともに、世帯の収入等の把握、課税調査などの各種調査を実施している。また、警察等各関係機関と協力しながら、適正な生活保護の実施を行っている。

問 全国的な数字ではあるが、不正受給の発見の約90%が、ケースワーカーの調査、照会によるものというデータがある。徹底した調査、照会をお願いしたいが、貴重な税金を適正に支出するために、新たな対策はあるのか。

答 不正受給を防ぐために、医療費の適正実施にむけて、職員がレセプトの内容を精査できるよう、また収入報告書の徴収など生活実態の把握、就労状況の把握の徹底に努め、来年度、機構改革を予定している。

委員会審査のあらまし

総務文教常任委員会

(12月6日)

議案第50号 事務分掌条例の一部改正

概要 子育て支援の統合・強化等を図る

結果 可決(満場一致)

議案第56号 指定管理者の指定について(市立青年の家)

概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定

結果 可決(満場一致)

議案第57号 指定管理者の指定について(市立第1児童センター)

概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定

結果 可決(満場一致)

議案第58号 指定管理者の指定について(市立いわね自然の森スポーツ文化センター)

概要 24年4月から5年



学校のトイレ(和式)

公明党

三浦美代子・友井 健二
新 雅人

保健福祉行政について

ほか

問 妊婦健診の公費助成は大阪府下平均にも届いておらず、大阪府は全国平均の6割である。何とか全国レベルまで助成拡充できないか。また、3予防ワクチン接種の公費助成拡充についての市の考え方、さら乳幼児医療費助成拡充についての市の考え方は。

答 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図ることは重要であると認識しており、少子化解消の一助となるよう対応を検討していきたい。3ワクチンについては次年度に向けて自己負担額を検討していきたい。

であるが、保険料がどうなるか問題だ。特に交野市は9段階の保険料だが、第6段階200万円未満の負担が近隣市に比べて多いので、軽減を検討していただきたい。

問 介護保険制度について、とりわけ現在、第5期介護保険事業計画が作成中

ス・天井等)の耐震化について伺う。

答 非構造部材の耐震化については、国の補助事業でもあり、事業の優先順位を考慮して検討する。

要望 「青年の家」のエレベーター設置及び空調整備の改修を。

子育て支援について

問 待機児童の解消に向けて、定員の弾力化でも無理であれば、無認可保育所へ一時的に預けられるよう、市が助成して待機児童の解消を図るべきであり、また、幼稚園の預かり保育も早い時期の実施が必要ではないか。

答 前向きに検討する。

安全・安心なまちづくりについて

問 交通安全対策(自転車

の事故防止やマナーの向上及び啓発・周知)について伺う。

答 現在の小学生・高齢者



自動車と並走する自転車

を対象とした自転車教室を実施している。中学生についても今後、教育委員会とも協議し検討する。また、自転車の走行ルールやマナーに関し、広報やホームページで啓発を検討する。

問 防犯灯のLED化の推進について伺う。

答 器具の交換や新設の際に順次、LED防犯灯を設置していきたい。

要望 24年度開署予定の交野警察署の前を通る公共バス路線の追加を。

その他の質問

一、空き家対策について

間の指定管理者を指定
結果 可決(賛成多数)

議案第59号 指定管理者の指定について(市星田西体育施設)
概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定
結果 可決(満場一致)

議案第60号 指定管理者の指定について(市立総合体育施設)
概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定
結果 可決(賛成多数)

議案第64号 指定管理者の指定について(市自転車駐車場)
概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定
結果 可決(満場一致)

議案第66号 23年度一般会計補正予算(第4号)
概要 戸籍の電算化や地域の座り場事業等にかかる補正
結果 可決(満場一致)

結果 可決(満場一致)

日本共産党

皿海 ふみ・坂野 光雄
中上さち子

高齢者にやさしいまちづくりを ほか

問 ひとり暮らし高齢者が

増え、きめ細かい支援が求められている。民生委員による実態調査は重要だが、調査数はひとり暮らし高齢者の約4割である。市が、全てのひとり暮らし高齢者を対象に実態調査を行うべきと考えるが。

答 全員調査の予定はないが、災害時の要援護者支援事業の中で、ひとり暮らし高齢者の調査も進めたい。

問 施策の充実について、①緊急通報システム利用は



緊急通報システム

NTTの回線に限られるので他回線での拡大を②高齢者への虐待は増加中、一時保護の「居室」を確保すべき③高齢者の肺炎患者の半数は肺炎球菌が原因でありワクチンの助成をすべき、と考えるが。

答 ①他回線では、100%通報できる状態でなく、費用面でも困難②保護が必要な場合は福祉施設等に協力を依頼しているが将来的にシエルター設置も検討③ワクチン助成を行う市町村は増えているが市単独助成は困難である。

地域経済の振興を

問 交野市の地域経済の実情はどうか。

答 国の調査では、製造業も卸・小売業も事業者が大

きく減少している。

問 市として詳しい実態調査が必要ではないか。

答 必要性を認識しているので検討していきたい。

問 地域経済振興に取り組んでいるが、内容は。

答 織姫ネットの立ち上げ、いきいきマルシェおりひめの駅の毎月開催、ほしだ園地でのアンテナショップを始めた。

問 全国330自治体が実施している「住宅リフォーム助成制度」の内容は。

答 市民が市内業者に住宅リフォームを依頼すれば、市が費用の一部を助成する内容。明石市の例では、助成額780万で経済波及効果は9200万円で助成額の12倍である。

要望 市として実施に向け検討を願う。

地域の会館の耐震化を

問 地域の集会所等が耐震化する際の補助制度は。

答 耐震化に限った補助で

はないが、改修費の2分の1、増改築費の3分の2を市内全体で年間400万円の予算内で補助している。

問 耐震化工事は費用も高く、通常の修繕費等とは別枠で予算を増やせないか。

答 拡充は困難だが地域とよく調整して支援したい。

男女協働参画社会の推進を

問 取り組み状況について伺う。

答 子育て支援環境整備や男女平等の考えの広がりが見られたと考えている。男女協働参画計画の策定は24年度を目指している。

要望 計画策定にあたり、重点目標・数値・進捗評価の設定を求める。同時に男女協働参画条例の制定を要望する。

その他の質問

一、ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの無料

化

都市環境福祉常任委員会 (12月6日)

議案第52号 市立知的障害者通所授産施設条例の廃止

▼概要 やわらぎ授産所の民間譲渡に伴う条例の廃止

▼結果 可決（賛成多数）

議案第54号 道路占用料

徴収条例等の一部改正

▼概要 占用料率の算定方法等の変更

▼結果 可決（満場一致）

議案第61号 指定管理者の指定について（市立世代間交流センター）

▼概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定

▼結果 可決（満場一致）

議案第62号 指定管理者の指定について（市立高齢者生きがい創造センター）

▼概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定

自由民主党

片岡 弘子
松本 直高

一人暮らしの高齢者について ほか

問 本市における一人暮らしの高齢者や障がい者といった「要援護者」の数について伺う。

答 災害時要援護者数は約5000人弱と想定されているが、そのうち一人暮らし高齢者は、22年の国勢調査で2221人（世帯）となっている。

問 「要援護者」に係るモデル事業の進捗状況は。

答 災害時を想定した地域の体制づくりを普段のセーフティネットづくりと繋いでいただくことやごきげんさん運動などによる平常時の顔の見える関係づくりも重要な取り組みと考えている。

問 高齢者世帯をはじめ、災害時要援護者への災害時や普段の支援は、具体的に

どのように考えるか。

答 地域の関係づくりや防犯力の強化など、要援護者に対する支援体制を一刻も早く整えてから、要援護者の登録が進む方法を予定している。

適正な行政手続について

問 行政の適正手続の趣旨と本市の取組みは。

答 行政手続法の趣旨に則り、交野市行政手続条例を定めるとともに、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図られるよう、必要な運用を行っているところである。

問 パブリックコメント手続きの運用について伺う。

答 行政手続法の趣旨の実現に努めたい。具体的措置として、意見公募の対象に

法で規定されている命令等を追加し運用していく。

要望 この際、不足しているパブリックコメントの「対象の見直し」と合わせ「要綱の条例化」の検討をすべきである。

問 行政実務における手続的裁量統制としての行政指導の明確化原則（条例第33条）の運用状況は。

答 適切な行政指導を行う。また、相手方から書面交付を求められた際には、適正に処理していく。

要望 行政指導の書面の交付については、全市的な統一書式をもって対応されることを求める。また、引続



星田北地区

き、職員の能力担保に努められたい。

問 今後の市民への適正手続の周知について。

答 H P・広報への掲載や窓口での案内などにより市民に対して周知を図り、職員に対しても周知を行い、適正な運用を図る。

まちづくりプロジェクト

問 第二京阪道路沿道の星田北地区・星田駅北地区のまちづくりが進んだ場合の事業効果について伺う。

答 土地の資産価値の向上、道路整備に伴う土地の利便性向上などをはじめ、事業活動の活発化による経済効果も考えられる。

要望 固定資産税などの税収増をはじめ、第二京阪道路沿道におけるまちづくりは、未来への投資として大いにリターンが期待できる。土地所有者等が円滑にまちづくりを進めて行けるよう最大限の支援策の検討を求める。

▼結果 可決（満場一致）

▼議案第63号 指定管理者の指定について（市立ボランテアセンター）

▼概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定

▼結果 可決（満場一致）

▼議案第65号 指定管理者の指定について（私部公園・倉治公園）

▼概要 24年4月から5年間の指定管理者を指定

▼結果 可決（満場一致）

▼議案第67号 23年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）

▼概要 私部西地区の汚水管布設等

▼結果 可決（満場一致）

▼議案第68号 23年度介護保険特別会計補正予算（第3号）

▼概要 地域支え合い体制事業等

▼結果 可決（満場一致）

決算特別委員会（11月14、18日・21日）

議案第36号 22年度一般会計歳入歳出決算

▼概要 歳入253億2293

万8千円、歳出250億38

75万2千円。

▼結果 認定（賛成多数）

▼主な質疑

「Aブロック」

（市長公室・総務部・議事事務局・行政委員会事務局）

問 自主防災活動への温度差から、まだ自主防災組織を立ち上げていない地域があるが、災害への備えは少しでも早いほうが良いと考える。そのため、自主防災協議会が、そうした地域へ組織化の働きかけを行うなど、大きな役割を担うべきではないか。

答 現在、自主防災組織は16地区17団体が設立されており、昨年度、それらを横

断的につなぐ組織として自主防災協議会を立ち上げた。今後は、同協議会が中心となって、各地域における事例紹介などを行うことで、組織化していない地域とも横のつながりを作っていききたい。

「Bブロック」

（市民部・保健福祉部・

子ども室（保育所）

問 産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の画像を使用するには市の許可が必要となるが、自由に画像を使用できる方が、より「おりひめちゃん」に愛着を持ち、定着していくと考えるが。

答 庁内では自由に画像を使用できるようにしているが、市民や各種団体が使用を希望する場合は、使用目



的を把握しておきたいため許可申請をお願いしている。今後は市のPRを広く発信していくためにも画像使用の自由化も含め検討していきたい。

「Cブロック」

（環境部・都市整備部・農業委員会・消防本部）

問 星田北地区まちづくり事業化検討支援業務委託の委託先に財団法人大阪府都市整備推進センターを選定した理由と随意契約に至った理由はなにか。

答 星田北地区まちづくり事業化検討支援業務の委託先とした大阪府都市整備推進センターは、大阪府出資の財団法人で、まちづくりの調査設計及びまちづくり

組織の支援をする業務を主に行っている財団である。第二京阪道路の沿道まちづくりについては、11年度に大阪府と関係5市で組織された第二京阪道路沿道まちづくり検討会にも参画している実績がある。今回随意契約した理由としては、この財団では、まちづくり事業化検討支援制度を設けており、費用の一部を負担することでまちづくり事業化検討業務が行えるというメリットがあり、財政状況が厳しい中であるので少しでも効果的に支援が行えるとの判断で、大阪府都市整備推進センターと委託契約を結んだ。なお、本市財務規則に定められた委託業務の規定額50万円以下であり、事業化検討支援制度を活用することを前提としたので見積は徴収していない。

「Dブロック」

（子ども室（幼稚園）・教

育総務室・生涯学習推進部・学校教育部・図書館）

問 教育相談の中で不登校に対する件数が多く見受けられるが、不登校となる要因とその対策についてどのように考えるか。

答 不登校となる要因については怠学、非行の他、両親の精神的疾患や不仲、DV等家庭の状況によるものが大きいと考える。対策については、教員による家庭訪問、支援シートの作成、市教育センターの教育相談員による本人・保護者の支援、生徒指導支援者の派遣等を行いつつ、家庭と学校の連携強化を図るとともに、学校のカウンセリングマインドを高め、不登校減少に向けた取り組みを進めている。また、教育現場のみならず福祉等関係部局とも連携を図り、役割分担を行う中で総合的な支援を行っている。

委員会審査のあらまし

〔総括〕

(決算全般への質問など)

問 事務事業概要の決算総括説明の中で、支出に關し、公社の健全化、学校の耐震化、公共施設の老朽化対策等に多くの歳出を伴うために記載するのは理解するが、生活保護費の扶助費の増加まで記載する必要はあるのか。

答 生活保護費の扶助費については、全国的にもかなりの伸び率を示しており、本市においても22年度の決算の中で、扶助費がかなりの伸びを示しており、特質していることから事務事業概要決算総括説明に記載した。

〔討論〕

反対討論 22年度は第2次財政健全化計画の初年度は、ゆうゆうバス台数の減少、敬老金の廃止、検診・予防事業への自己負担導入など市民の暮らし福祉に關

わる事業の廃止、補助金の廃止などにより、市民に負担を押し付ける内容となっている。一方、財政状況は、交付税や臨時財政対策債の増加で実質収支は21年度に引き続き黒字となっており、2年連続の黒字、基金の増額さらに市債など借金、市民負担増と福祉の切り下げを実施しなくても財政的に問題がなかったと言える。

賛成討論 22年度の一般会計決算は、前年度に引き続き、基金の取り崩しを行わず実質収支が黒字となったことを一定評価する。しかし、歳入総額に占める依存財源の割合は上昇しており、市の財政が依存財源に支えられている状況は変

わっていない。また、景気低迷の影響で市税の減少や扶助費の増加も予想される。一方、東日本大震災を受け、安心安全にかかる施策などの必要な公共サービスの提供も不可欠である。このように厳しい状況が続くが、市においては、柔軟かつ発展的に第2次財政健全化計画の見直しを行い、また、決算審査意見書が24年度予算に反映されることを要望し、本決算に賛成する。

賛成討論 22年度の一般会計においては、将来負担比率が大幅に改善されたことに比べ、実質公債費比率が微増で押さえられたことを評価する。今後、第2次財政健全化計画では、職員数を500人まで削減することとなっているが、本市のような規模の市では、マンパワーが非常に重要である。よって、少数精鋭での行政運営のため、自治大学等へ

職員を派遣し、プロフェッショナルを育てることを要望する。歳入確保のため、未収金対策として徴収体制の強化を行うこと、各種補助金の効果を測定し、補助金の必要性や金額の妥当性等を毎年判断することなどを要望し、本決算に賛成する。

千円、歳出117万7千円
結果 認定(満場一致)
議案第40号 介護保険特別会計決算
結果 歳入39億4809万8千円、歳出38億9486万2千円
結果 認定(満場一致)

議案第37号 国民健康保険特別会計決算

議案第41号 公共用地先行取得事業特別会計決算

概要 歳入71億3852万9千円、歳出71億9988万9千円

概要 歳入14億2711万9千円、歳出14億2711万9千円

結果 認定(満場一致)

結果 認定(満場一致)

議案第38号 下水道事業特別会計決算

議案第42号 後期高齢者医療特別会計決算

概要 歳入20億1341万8千円、歳出26億9130万2千円

概要 歳入7億2464万2千円、歳出7億220万9千円

結果 認定(満場一致)

討論 反対175歳以上の高齢者を差別する本制度に反対

議案第39号 老人保健特別会計決算

結果 認定(賛成多数)

概要 歳入8917万8

平成23年第4回議会定例会（12月2日～12月21日）

案 件 名		本会議結果
報第11号	専決処分事項報告について（和解及び損害賠償の額の決定）	報告
議第36号	平成22年度交野市一般会計歳入歳出決算認定について	認定○
議第37号	平成22年度交野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議第38号	平成22年度交野市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議第39号	平成22年度交野市老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議第40号	平成22年度交野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議第41号	平成22年度交野市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定◎
議第42号	平成22年度交野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定○
議第50号	交野市事務分掌条例の一部を改正する条例について	可決◎
議第51号	交野市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議第52号	交野市立知的障害者通所授産施設条例を廃止する条例について	可決○
議第53号	交野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議第54号	交野市道路占用料徴収条例等の一部を改正する条例について	可決◎
議第55号	交野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	可決◎
議第56号	指定管理者の指定について（交野市立青年の家）	可決◎
議第57号	指定管理者の指定について（交野市立第1児童センター）	可決◎
議第58号	指定管理者の指定について（交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター）	可決○
議第59号	指定管理者の指定について（交野市星田西体育施設）	可決◎
議第60号	指定管理者の指定について（交野市立総合体育施設）	可決○
議第61号	指定管理者の指定について（交野市立世代間交流センター）	可決◎
議第62号	指定管理者の指定について（交野市立高齢者生きがい創造センター）	可決◎
議第63号	指定管理者の指定について（交野市立ボランティアセンター）	可決◎
議第64号	指定管理者の指定について（交野市自転車駐車場）	可決◎
議第65号	指定管理者の指定について（私部公園・倉治公園）	可決◎
議第66号	平成23年度交野市一般会計補正予算（第4号）について	可決◎
議第67号	平成23年度交野市下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	可決◎
議第68号	平成23年度交野市介護保険特別会計補正予算（第3号）について	可決◎
請第1号	（仮称）『交野市産業振興基本条例』の制定を求める請願について	採択◎
議員第14号	交野市議会会議規則の一部を改正する規則について	可決◎
議員第15号	APECでのTPP交渉参加表明に抗議する意見書の提出について	可決○
議員第16号	サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書の提出について	可決◎
議員第17号	障がいのある子どもたちに豊かな教育を保障するため、教育諸条件の整備を求める意見書の提出について	可決◎
議員第18号	国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書の提出について	可決◎
議員第19号	原子力発電所の警備に関する意見書の提出について	可決○
	議員の派遣について	決定

※議は議案、報は報告、請は請願、議員は議員提出議案です。本会議結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。

議会の傍聴にお越しく下さい
～平成24年第1回議会定例会の予定～

2月29日（水） 本会議
3月8日（木）～12日（月） 本会議（一般質問）
3月28日（水） 本会議（委員長報告・採決）